

2019年闘争要求・回答状況総括表

2019年3月20日発表
金属労協政策企画局集計

I. 集計対象組合（3月19日現在）

1. 賃金 (組合・円・%)

年	集計対象組合	賃上げ要求組合		回答					
		組合数	要求額(円)	賃金構造維持分確保	賃上げ獲得組合				
					組合数	対賃上げ要求組合比	対回答組合比	回答額(円)	
2014年	52	52	3,918	52	52	49	94.2%	94.2%	1,737
2015年	53	37	6,943	37	37	36	67.9%	97.3%	2,801
2016年	51	51	3,817	51	51	47	92.2%	92.2%	1,424
2017年	53	49	3,768	49	49	43	87.8%	87.8%	1,051
2018年	55	55	3,732	55	55	53	96.4%	96.4%	1,542
2019年	53	49	3,573	49	49	45	91.8%	91.8%	1,352

- (注) 1. 賃上げ要求・回答額は、単純平均。賃金構造維持分を除く。
2. 2015年、2017年、2019年の要求・回答組合は、基幹労連で前年度に賃金を要求・妥結済みの組合を含まない。
3. 2018年の回答額は52組合の平均
4. 2019年の要求額は47組合の平均

2. 一時金 (組合)

年	集計対象組合	取り組み方式		回答・集約・確定					
		要求	業績連動方式等	組合数	前年との比較			平均月数(カ月)	4カ月未満
					上回る	同水準	下回る		
2014年	52	34	16	46	39	2	2	5.16	2
2015年	53	32	19	51	38	6	5	5.35	1
2016年	51	32	18	49	20	7	22	5.23	4
2017年	54	34	20	51	16	8	22	5.14	2
2018年	55	33	22	50	33	1	9	5.32	1
2019年	53	31	22	30	12	3	12	5.48	1

- (注) 1. 業績連動方式等で決定する組合は、確定した時点で「確定組合」に含める。
2. 前年との比較ができない組合があるため、「回答・集約・確定組合数」と「前年との比較」欄の合計は異なる。

3. 企業内最低賃金協定 (組合)

年	集計対象組合	協定締結組合数	平均額		要求組合数	水準引き上げ組合数	平均引き上げ額(円)
			改定前(円)	改定後(円)			
2014年	52	51	157,003	157,985	28	38	1,694
2015年	53	52	158,084	159,801	25	40	2,014
2016年	51	50	159,518	161,097	42	43	1,794
2017年	54	53	161,317	161,850	35	30	1,601
2018年	55	54	162,174	163,382	40	38	1,405
2019年	53	52	163,113		40	26	1,462

- (注) 1. 平均額・平均引き上げ額は、月額で協定している組合の平均。
2. 「1.」以外の項目は、時間額等の取り組みを含む。
3. 水準引き上げ組合数・平均引き上げ額には、要求をせず賃上げに連動して企業内最低賃金を引き上げる組合を含む。

II. 速報対象組合（3月19日現在）

賃金 (組合)

年	組合数	要求組合	賃上げ要求組合	回答組合	賃上げ獲得組合
2017年	145	137	132	138	114
2018年	146	145	141	144	129
2019年	145	128	128	93	79

- (注) 1. 2017年、2019年の要求・回答組合は、基幹労連で前年度に賃金を要求・妥結済みの組合を含まない。
2. 2017年の回答組合は、2016年から継続協議をしていた組合を含む。

Ⅱ. 全体集計（2月27日現在）

1. 賃金

（組合・%・円）

年	構成組合・ 組合規模		要求提出組合				回答・集約組合					
			うち賃上げ要求			うち 賃金構造 維持分 確保	うち賃上げ獲得					
			組合数	対要求組 合比率	賃上げ 要求額		組合数	対賃上げ 要求組合 比	対回答・ 集約組合 比	回答額		
2014年 最終	3,272	規模計	2,895	2,330	80.5%	3,378	2,800	2,332	1,562	67.0%	55.8%	1,320
		1,000人以上	240	223	92.9%	3,525	239	237	196	87.9%	82.0%	1,469
		300～999人	535	482	90.1%	3,412	531	512	371	77.0%	69.9%	1,280
		299人以下	2,115	1,625	76.8%	3,334	2,024	1,582	995	61.2%	49.2%	1,291
2015年 最終	3,283	規模計	2,732	2,223	81.4%	5,705	2,637	2,137	1,607	72.3%	60.9%	1,751
		1,000人以上	207	201	97.1%	6,054	206	200	185	92.0%	89.8%	2,286
		300～999人	487	457	93.8%	5,994	482	461	378	82.7%	78.4%	1,776
		299人以下	2,031	1,565	77.1%	5,579	1,942	1,474	1,044	66.7%	53.8%	1,631
2016年 最終	3,270	規模計	2,823	2,272	80.5%	3,709	2,761	2,284	1,560	68.7%	56.5%	1,224
		1,000人以上	238	217	91.2%	3,610	239	235	198	91.2%	82.8%	1,326
		300～999人	525	491	93.5%	3,673	517	502	384	78.2%	74.3%	1,122
		299人以下	2,051	1,564	76.3%	3,737	1,994	1,547	978	62.5%	49.0%	1,235
2017年 最終	3,259	規模計	2,793	2,172	77.8%	3,618	2,711	2,223	1,546	71.2%	57.0%	1,229
		1,000人以上	227	205	90.3%	3,380	227	219	186	90.7%	81.9%	1,128
		300～999人	526	470	89.4%	3,628	517	498	379	80.6%	73.3%	1,125
		299人以下	2,040	1,497	73.4%	3,644	1,967	1,506	981	65.5%	49.9%	1,292
2018年 最終	3,254	規模計	2,791	2,286	81.9%	3,777	2,701	2,278	1,810	79.2%	67.0%	1,512
		1,000人以上	238	233	97.9%	3,530	238	234	211	90.6%	88.7%	1,489
		300～999人	538	504	93.7%	3,716	528	511	449	89.1%	85.0%	1,371
		299人以下	2,015	1,549	76.9%	3,831	1,935	1,533	1,150	74.2%	59.4%	1,571
2018年 2月末	3,251	規模計	2,120	1,739	82.0%	3,812						
		1,000人以上	211	204	96.7%	3,522						
		300～999人	444	412	92.8%	3,716						
		299人以下	1,465	1,123	76.7%	3,900						
2019年 2月末	3,240	規模計	2,149	1,606	74.7%	4,022						
		1,000人以上	196	183	93.4%	3,440						
		300～999人	451	380	84.3%	3,866						
		299人以下	1,502	1,043	69.4%	4,182						

（注）1. 賃上げ要求・回答額は、単純平均。賃金構造維持分を除く。

2. 2015年、2017年、2019年の要求・回答組合は、基幹労連で前年度に賃金を要求・妥結済みの組合を含まない。

2. 一時金

（組合）

年	構成組合	取り組み方式		回答・集約・確定					
		要求	業績連動 方式等	回答・集 約・確定 組合数	前年との比較			平均月数 (カ月)	4カ月 未満
					上回る	同水準	下回る		
2014年 最終	3,272	2,452	209	2,339	1,479	376	321	4.30	729
2015年 最終	3,283	2,589	224	2,620	1,149	535	747	4.35	842
2016年 最終	3,270	2,402	191	2,252	920	523	727	4.34	686
2017年 最終	3,259	2,404	225	2,299	925	521	582	4.45	580
2018年 最終	3,254	2,399	223	2,213	1,030	527	437	4.53	534
2018年 2月末	3,251	1,657	141						
2019年 2月末	3,240	1,777	154						

（注）1. 業績連動方式等で決定する組合は、確定した時点で「確定組合」に含める。

2. 前年との比較ができない組合があるため、「回答・集約・確定組合数」と「前年との比較」欄の合計は異なる。

3. 4カ月未満には、支給なしを含む。